

## 討論メモ

令和4年11月15日

### 「米国中間選挙による影響」

1. 11月には、米国の中間選挙の結果が日本に与える影響について考えてみました。最初に下山健夫さんから中間選挙の仕組みや争点について下記のごとき説明がありました。

四年に一度行われる大統領選挙の中間に、四年ごとに行われる選挙で、各州の知事や上院・下院の連邦議会議員の選出を行う。

任期六年の上院は定数百名の三分の一の35名の選挙。

任期二年の下院は定数435の全数の選挙。

二年前に選出された現職大統領の信任投票の色彩が強く、政権与党には厳しい選挙で、大幅に議席を減らすのが通例となっている。

今年の選挙の主な争点は、

歴史的なインフレ、食料、エネルギーの不足などの経済問題、

妊娠中絶の是非をめぐる論争、

大量に流入を続ける移民問題、

急増する犯罪と銃規制の是非、

などが挙げられている。

また、事前に行われた共和党内での予備選挙ではトランプ前大統領の支持した候補者がいずれも圧勝したこともあり、トランプ氏の影響力を測る選挙ともみられている。

事前の予測では共和党が圧倒的に有利とされていたが、上院は民主党が接戦を制し、下院は開票から一週間経た現在も勝敗が確定していない。

2. 続いて出席者 8 名による討論となり、下記のような意見が出されました。

- ・レッド・ウェーブ（共和党の赤い波）が起こると予想されていたが、民主党が善戦している。

- ・政権与党が中間選挙で勝つのは極めて珍しい現象だ。

- ・しかも、バイデン大統領の支持率が低い中で、政権与党が勝つのは異例の現象だ。

- ・開票が遅れているが、遅れるといつも民主党票が急増すると、国際政治学者の伊藤寛氏が述べている。

- ・今回も郵便投票が数千万票あったと伝えられているが、郵便投票は不正の温床だ。

- ・従来接戦州だったフロリダが今回は知事、上下院とも共和党が圧勝したが、背景には開票を手作業に戻すなど不正が入りにくい選挙方法への改定があったと伝えられている。

- ・各州により、選挙ルールが相違しているし、その改定方法も各州で違うようだ。

- ・選挙に限らず、会社の設立に関する法規制なども州によって全く異なる。

- ・日本の県知事、県議会と米国の州知事、州議会の権限は全く違うようだ。

- ・米国の中間選挙の日本に対する影響はどうか？

- ・ 安保政策や対中政策では決定的な相違はないのではないか。
- ・ しかし、下院を共和党が制すれば、ウクライナへの膨大な軍事支援の見直し、コロナ騒動の真相追及、バイデン親子のスキャンダル追及など、日本への影響も大きい変化が起こりうる。

- ・ 米国とロシアは食料、エネルギーを自給でき核武装もしている大国だ。
- ・ 日本もできる範囲で自給を目指すべきだ。
- ・ 江戸時代は自給し、文化も経済も栄えていた素晴らしい時代だった。
- ・ 江戸時代が良かったとの声はよく聞かれる。

- ・ 各国のリーダーに正しい情報が伝わっていないのではないか。
- ・ 参謀に人を得ていないのではないか。
- ・ 情報を持っている人が一番強い。
- ・ 情報も金でコントロールできる。
- ・ マスコミも金で買えるし、札束で民主主義を張り倒すことも可能だ。

- ・ 米国は軍と軍事産業で世界を支配しようとしている。
- ・ 米国が NATO をけしかけてロシアを倒そうとしているのは残念だ。

・岸田政権は亡国の政策を行っている。

・円安で大騒ぎしているが、かつてはもっと円安だった時代もある。相対的なものだし一喜一憂しないことだ。

・1920年代のアルゼンチンの話が身につまされる。かつての先進国も今は衰えている。日本も他山の石としたい。

・アルゼンチンは今やタンゴのバンドネオンも作れない国になっている。

・1990年ごろに米国に行き、鉄道が老朽化しているのに驚いた。

・米国は近代的なインフラの整備された地方もあるが、NY近郊の道などは老朽化している。

・日本もこの30年、公共投資の抑制で、インフラの維持・補修ができなくなっている。

以上